

小児期からの健康的なライフスタイルの確立に関する研究 2 回調査の脱落者追跡調査

(分担研究：健康的なライフスタイルの確立に関する研究)

富山県黒部保健所 飯田 恭子
北陸予防医学協会 山上 孝司

1 はじめに

富山スタディの第1回目調査は平成元年生まれ児の3歳時点、第2回目調査は小学1年生時点で実施された。コホート調査であるため、この間の脱落者(調査不可能だった者)の実態を明らかにしておくことが必要である。その追跡結果と追跡の方法についても検討した。

2 対象と方法

ベースラインは平成元年生まれ児の3歳時点で調査可能であった9645名であり、1年生時点では9030名であったので、その差615名が本調査の対象である。

これらを住所地市町村別に一覧名簿として、協力依頼書とともに、全市町村保健センターに送付した(図1)。前以て保健婦長会では説明をし、協力を求め、了解を得ておいた。

各センターにより、出生児名簿など基本台帳を使用しているところでは加除を毎月行っているため、またコンピューター入力をしているところでは保健サイドの出力は可能で、いずれも転帰の調査が可能であった(勿論個人名を使うことや目的外使用を禁じて)。

3 結果

2回目の調査で1回目と照合することのできなかった615名は対象全体9645名の6.3%にあたる。

今回対象の615名のうち死亡4、不明8で、残る603名(98%)の転帰は表1、図2のようである。また、死亡4名の死因は、総て不慮の事故(溺水2、交通事故2)であった。

3歳時と同一市町村内在住であったのものは、252名(41%)であり、調査当日欠席であったか、回答拒否であろう。それは、対象者全体からみれば2.6%にあたる。

転出したのは351名(57%)で、対象全体の3.6%にあたる。転出先別では外国へは5名、県外へは311名(50.5%)、県内移動は35名(5.7%)であった。県外転出の9割は市からであった。

4 考察

富山スタディでは平成元年生まれ児を対象にコホート設定している。追跡期間が長くなるほど死亡、転出などで追跡不能が多くなることが予想される。そのため、脱落の実態を把握して

おくことは調査全体の精度を保つために重要である。

とくに子供の追跡においては保護者の理解と協力が必須で、プロジェクト自体も無理なく、慎重に組み立てている。

第1回調査は児の3歳時点でのアンケート調査であり、全数の入力になされた。第2回調査は小学1年生時点で同様調査を実施し、全数入力された。両者を照合して、前者のみあった615名、6.3%を今回の対象とした。現在の脱落は本人死亡以外の転出などがほとんどであり、転勤など保護者の都合によるものである。今後も10数年はこの傾向が続くと思われる。

本対象児の3歳児健診は保健所で実施した。が市町村では基本台帳であれ、コンピューター管理であれ、住民の転帰は掌握している。そのため保健所長の協力の元、さらに管轄市町村の保健婦に研究協力者として参加してもらったことが追跡調査をスムーズにしたと考える。

5 まとめ

- 1) 富山スタディの対象児9645名中、3歳から7歳までの4年間に6.3%が追跡途中脱落した。
- 2) 脱落のうち転出は57%で、同一市町村内は41%が存在していた。
- 3) 追跡調査には市町村保健婦の協力を得ることは有効である。

図1 調査の流れ

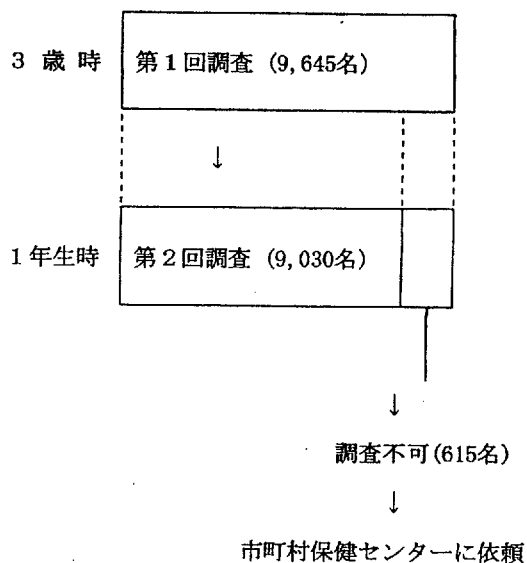


図2 追跡調査結果

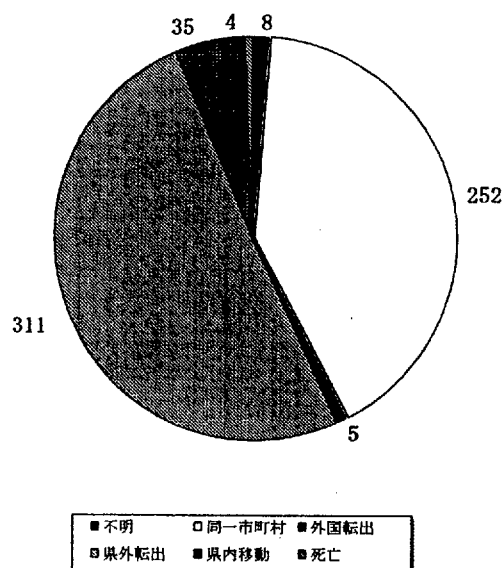


表1 追跡調査結果

総数	615 (100.0)
同一市町村	252 (41.0)
県外転出	311 (50.5)
県内移動	35 (5.7)
外国転出	5 (0.8)
死亡	4 (0.7)
不明	8 (1.3)



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



1 はじめに

富山スタディの第1回目調査は平成元年生まれ児の3歳時点、第2回目調査は小学1年生時点に実施された。コホート調査であるため、この間の脱落者(調査不可能だった者)の実態を明らかにしておく必要がある。その追跡結果と追跡の方法についても検討した。